

奥会津地域における次世代の進路・意識調査について

実施主体	只見川電源流域振興協議会（奥会津振興センター）
調査分析	一般社団法人地域・人材共創機構
調査協力	一般社団法人 D2PA
レポート作成日	令和 8 年 10 月

エグゼクティブ・サマリー

- 奥会津 7 町村の回答者のうち、42.2%（173 人中 73 人）が定住または U ターンのいずれかの意向を持つ。一方、地域の中学を出て管内の高校に進み、そのまま管内の企業に就職するという「地元で学び、地元で働く」経路までたどり着くのは、試算上 100 人あたり約 7 人にとどまる。「およそ 4 割のニーズ」と「約 7%の実態」の隔たりをどう埋めるかが、本調査が投げかける中心的な問いである。
- 定住志向と最も強く相関したのは「両親や家族が、自分に住んでほしい／戻ってきてほしいと思っている」（相関係数 0.52）。次いで地域貢献意識（0.50）、文化継承意識（0.44）、地元企業の認知（0.39）が続く。決定木分析からは、地域貢献意識と家族の期待をあわせ持つ生徒の 67%、さらに地元企業を知っている生徒では 81%が定住意向を持っていることが分かった。
- 定住・U ターン意向と結びついているのは、生徒個人のみならず、地域との関係性である。「地域の学びの土壌」「学びに向かう力・自己認識」「地域・社会への関与意欲」のうち、「地域・社会への関与意欲」だけが 3 か年すべてで定住志向と一貫して相関し（0.31／0.23／0.43）、「学びに向かう力・自己認識」はほぼ無相関であった（-0.02／0.04／0.13）。また、「私に関わることで社会状況が少し変えられるかもしれない」を肯定した回答者の定住・U ターン意向は 47.4%と 5 割を切る。地域づくりへの参画機会の設計は、地域キャリア教育としても、将来的な U ターン推進施策としても有益だと考えられる。
- U ターン希望者の 67.5%は 20～50 代での還流を想定し、「いったん外に出たい理由」の上位は知識・技術の習得と視野の拡大である。若者にとって転出と還流は必ずしも対立しない。政策の焦点は「出さないこと」のみならず、「出た後もつながり続け、戻りやすくすること」に置かれるべきである。

1. はじめに

人口減少と高齢化が進展する福島県・奥会津地域において、「次世代の進路と地域への認識」を継続的に可視化する試みは、まちづくりと教育の双方にとっての基礎的インフラとなりえる。一般社団法人 地域・人材共創機構は、只見川電源流域振興協議会の委託を受け、令和 5 年度（2023 年度）から 3 か年にわたり、奥会津 7 町村の中学 3 年生・高校 3 年生を対象とす

る進路調査と意識調査を実施してきた。

本調査は、現状を可視化するとともに、地域キャリア教育やシビックプライド醸成、中長期目線に立った人材育成を推進していくための示唆を提示することを目的とし、次世代における奥会津地域への定住志向や U ターン志向を明らかにすること、それらと生活・学習環境等との連関を分析することに焦点を置き、奥会津の次世代育成や将来的な人材還流に寄与していくことを目指すものである。

※奥会津とは、柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村の区域を指す。

2. 調査の概要

本調査は、二つの調査で構成される。「進路調査」は、奥会津 7 町村の中学校・高等学校における卒業生の実際の進路先を、各教育委員会・学校を通じて把握するもの。「意識調査」は、在校する中学 3 年生および高校 3 年生本人に対し、定住・U ターンの意向や、地域・学習環境への認識をたずねるもの（Google フォーム、4 段階回答）である。なお、本レポートで述べる意識調査の結果（自由記述を含む）については、特に時系列に言及がない場合は令和 7 年度分、時系列に言及がある場合は 3 か年分である。両者を重ねることで、「実態」と「ニーズ」のずれを立体的に捉えられる点に、この調査設計の要諦がある。

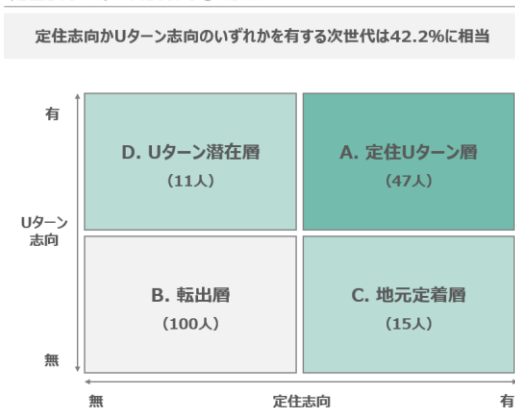
区分	対象	補足
進路調査	奥会津 7 町村の中学校および高校の卒業生	卒業生の進路データを取得し、分析を行うもの。2019～2024 年度の 6 か年分を対象データとしている。
意識調査	奥会津 7 町村の中学 3 年生および高校 3 年生	在校生の意向をアンケート形式で取得し、分析を行うもの。対象は 2023～2025 年度の 3 か年分を対象データとしている。 本レポートで主に扱う 2025 年度調査の有効回答は 173 件（中学 100 件・高校 73 件）、回答取得期間は 2025 年 10 月 1 日～11 月 30 日。

3. 課題認識 —「約 40%のニーズ」と「約 7%の実態」

奥会津の次世代のうち、定住志向か U ターン志向のいずれかを持つ層は 42.2%（173 人中 73 人）にのぼる。約 4 割の若者が、なんらかのかたちで「地元に住み続けたい／いずれ戻りたい」と考えている。これは、しばしば語られる「若者はみな出ていきがっている」という通念を否定する数字でもある。

しかし、進路の実態は別の姿を映す。中学生を 100 人としたとき、奥会津管内の高校へ進学するのは約 46 人。そこから管内企業への就職まで到達する「地元で学び、地元で働く」経路は、試算上わずか 7 人ほどにとどまる。すなわち「約 40%のニーズ」と「約 7%の実態」の間には、大きな隔たりが存在する。地域の次世代育成のため、この隔たりを縮小させるための施策を検討することには大きな価値がある。

定住志向×Uターン志向による4分類



もし、奥会津の中学生が100人だったら…

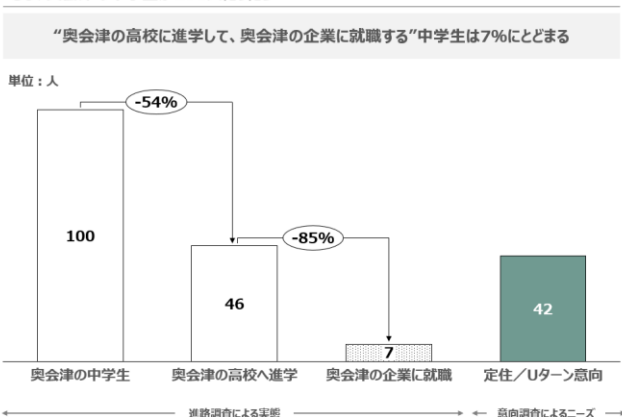


図1 定住志向×Uターン志向による4分類（令和7年度意識調査、n=173）および進路調査・意識調査による試算結果

※ 図1の右図は、進路調査（卒業生の実態）と意識調査（在校生のニーズ）という別々のデータを重ね合わせた試算である。厳密な数値としてではなく、構造を示す目安として提示している。

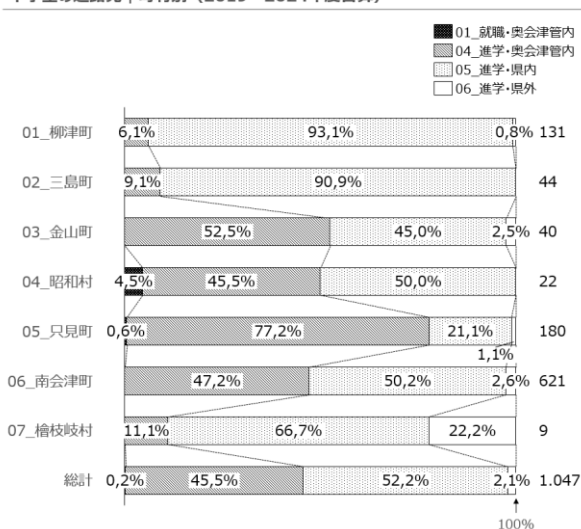
意向の4分類 —「転出層」が最多だが、4割強は地域とつながる意向を持つ

定住志向とUターン志向の有無を掛け合わせると、回答者は4つの層に分かれる。最も多いのは、どちらの意向も低い「B.転出層」100人（57.8%）。一方で、両方を持つ「A.定住Uターン層」が47人、定住のみの「C.地元定着層」が15人、Uターンのみの「D.Uターン潜在層」が11人と、残る4割強は地域とのつながりを持つ意向を持っている。重要なのは、この分布が固定的なものとは限らず、次章以降でみる要因によって動きうるということである。

4. 進路の実態

進路調査（2019～2024年度の6か年累計）によれば、奥会津の中学卒業生のうち、管内の高校へ進学するのは45.5%、県内（管外）の高校が52.2%である。町村内に高校のない柳津町・三島町・檜枝岐村では管内進学率が構造的に低く、只見町では高い。中学卒業時に、およそ半数が地域外の高校へ進学するという実態が存在する。

中学生の進路先 | 町村別（2019～2024年度合算）



高校生の進路先 | 高校別（2019～2024年度合算）

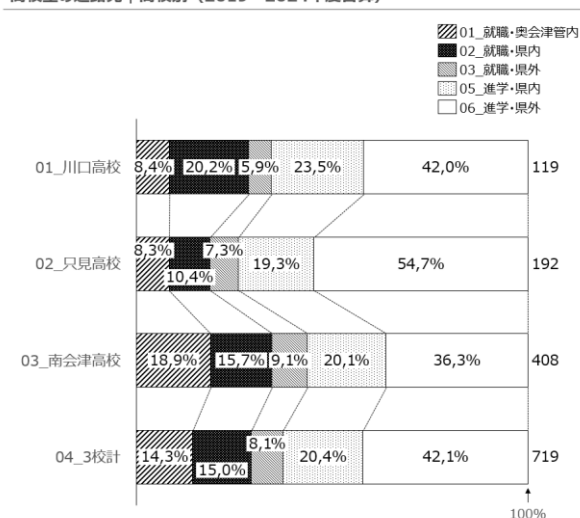


図2 中学生および高校生の進路先（2019～2024年度合算、中学卒1,047件・高校卒719件）

※ 2019～2021年度分の田島高校データは南会津高校として扱っている。

高校卒業時には、進路はさらに広く分散する。管内 3 校の卒業生の進路は、奥会津管内の就職 14.3%、県内就職 15.0%、県外就職 8.1%、県内進学 20.4%に対し、県外進学が 42.1%と最大である。県内進路率（管内・県内への就職＋県内進学）は 49.8%。県外への進路先は宮城・東京・新潟・栃木・埼玉の 5 都県で 8 割強を占め、仙台圏・首都圏への流れが鮮明である。

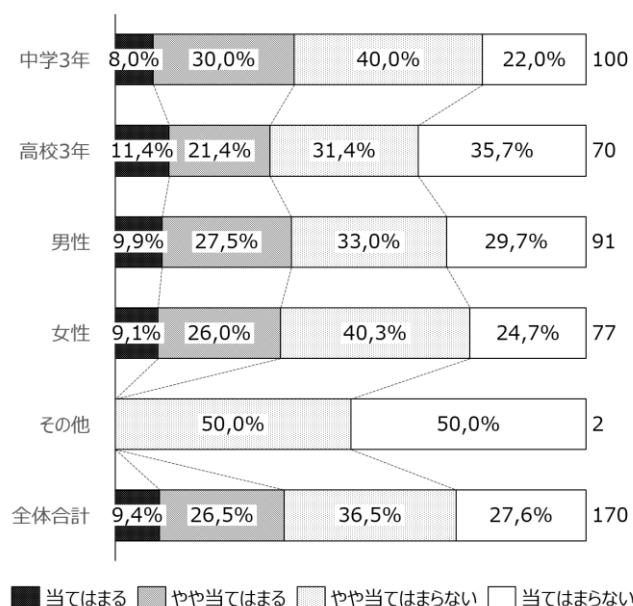
区分	中学卒業時（n=1,047）	高校卒業時（n=719）
管内（奥会津）	進学 45.5%／就職 0.2%	就職 14.3%
県内（奥会津管外）	進学 52.2%	進学 20.4%／就職 15.0%
県外	進学 2.1%	進学 42.1%／就職 8.1%
県内進路率	—	49.8%（南会津高 54.7%・川口高 52.1%・只見高 38.0%）

直近の令和 6 年度卒業生では、令和 5 年度と比べて、県内進路率が上向き、県外進学が減る動きもみられた。ただし単年の変動であり、解釈は慎重であるべきである。この「進路の分散」自体は、多様な学びと経験の機会であり、必ずしも否定されるべきものではない。むしろ論点は、いったん外に出た若者と地域がつながり続け、還流の回路を用意できるかにある。実際、次章でみるように、U ターンを希望する若者の多くは「一度は外に出たい」と考えており、転出と還流は必ずしも対立はしない。

5.定住・U ターンに関する意向

令和 7 年度、奥会津に「住みたい」という定住志向は 35.9%、いったん外に出ても「いずれ戻りたい」という U ターン志向は 33.5%であった。

【定住志向】自分の地域や奥会津地域に住みたいと思う



【Uターン志向】進学や就職などでいったんは外に出るが、いずれは自分の地域や奥会津地域に住みたいと思う

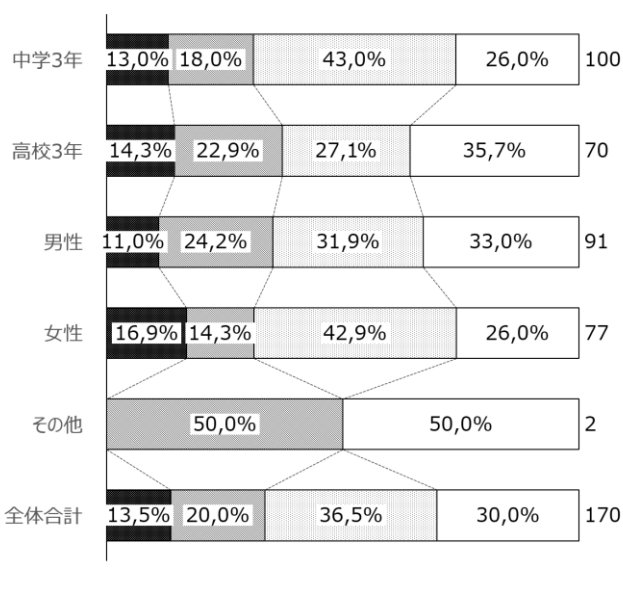


図 3 次世代の定住志向および U ターン志向（令和 7 年度、n=170）

経年でみると ― 初年度から低下し、直近は横ばい圏

3 年間の推移を参考値としてみると、定住志向は 42.7%（令和 5 年度）→33.6%（令和 6 年度）→35.9%（令和 7 年度）、U ターン志向は 43.9%→35.8%→33.5%と動いている。初年度から 2 年目にかけて大きく低下し、直近はおおむね横ばいという形である。

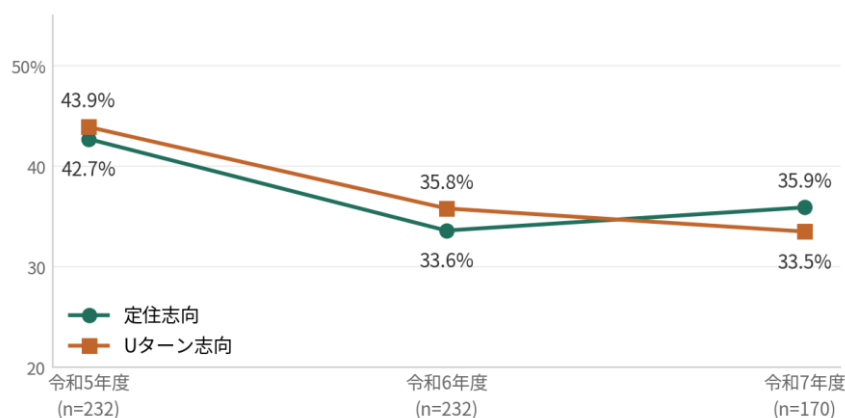


図4 定住志向・U ターン志向の経年推移（参考値。「当てはまる」+「やや当てはまる」）

定住・U ターン意向が強い属性

令和 7 年度の属性別にみると、定住志向は高校生（32.8%）より中学生（38.0%）で強く、U ターン志向は逆に中学生（31.0%）より高校生（37.2%）でやや強い。進学・就職という現実的な選択が近づく高校段階で「一度は外へ」という気持ちが具体化し、それが U ターン志向というかたちをとる、という解釈もありえる。ただしこの傾向は年度によって一定でなく（令和 6 年度は定住・U ターンとも中学生が高い）、引き続き経年変化を見ていく必要がある。

町村別の差については、3 年平均でみると定住志向は昭和村の 61.1%から金山町の 11.1%まで、さらに、U ターン志向は昭和村の 72.2%から金山町の 15.7%まで定住志向よりも差が開いている。ただし 1 町村あたりの回答者が一桁にとどまる年も多いことや、年次による変動が大きいことから、あくまで参考の数値として捉えるべきである。

自分の地域や奥会津地域に住みたいと思う（定住志向）

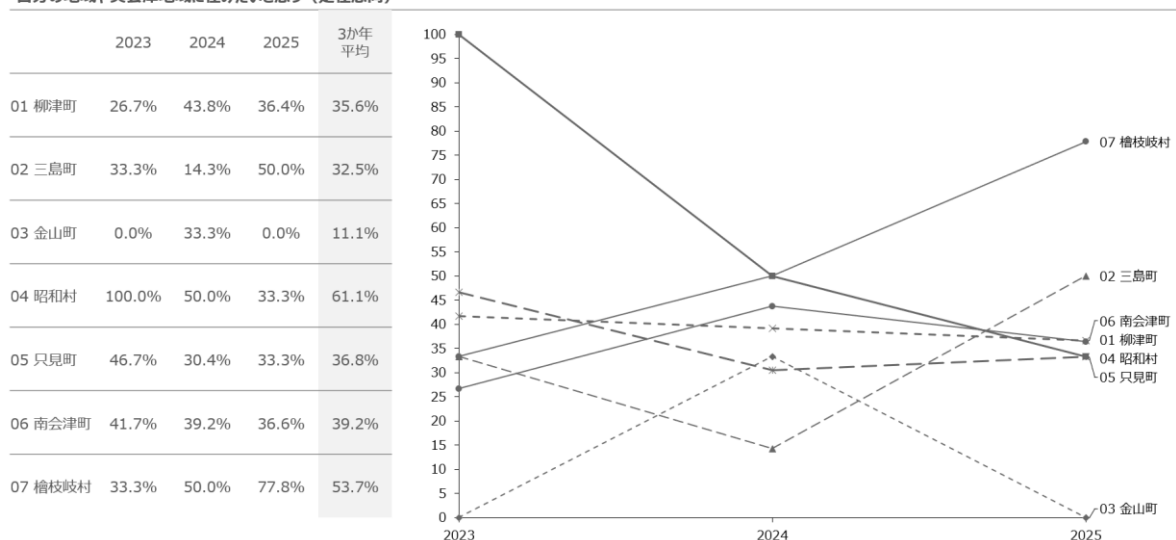


図 5 定住志向の経年推移（参考値。「当てはまる」+「やや当てはまる」）

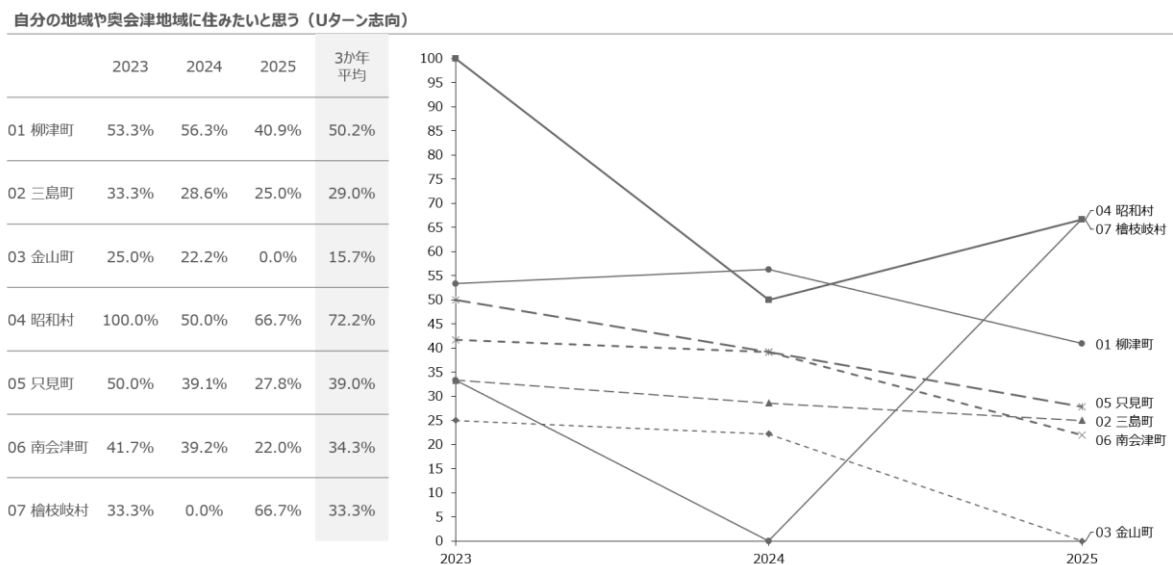


図 6 Uターン志向の経年推移（参考値。「当てはまる」+「やや当てはまる」）

出典：令和 7 年度概要版。「当てはまる」+「やや当てはまる」の割合の 3 か年（令和 5～7 年度）平均

Uターンの「時期」と「理由」— 転出と還流は矛盾しない

Uターン意向を持つ層に希望時期をたずねると、最も多いのは「地域外の企業などで働いた後、20～30 代のタイミングで戻りたい」であり、現役世代（20～50 代）での Uターンを希望する層が 67.5%を占める。「いったん外に出たい理由」は、「身につけたい知識や技術があるから」、「これまでと違った価値観に触れて視野を広げたいから」、「働きたい仕事があるから」、「親から離れて自立した生活を経験したいから」、の順に多い。一方「奥会津に戻りたい理由」は、「自然豊かな環境や落ち着いた暮らしへの魅力」、「地域への愛着と貢献意欲」、「子育て環境」、「やりたい仕事」の順である。

ここから読み取れるのは、若者にとって「外に出ること」と「地域に戻ること」が必ずしも対立はしていないという事実である。彼らは学びと成長のために外の世界を必要としつつ、その先に地元を選択肢として残している。とすれば、施策の焦点は「出さない」ことのみならず、「出た後もつながり続け、戻りやすくする」ことに置かれるべきだろう。

将来のライフスタイル — 安定志向のなかの少数派

将来関心のあるライフスタイル（複数回答）では、「安定した職場で働きたい」が最も多い。一方で「いずれ自分で起業したい」（17 人）、「都市部と奥会津を行き来するような働き方をしたい」（7 人）といった回答も一定数存在する。人数としては少数だが、4 分類との関係では、起業志向は「Uターン潜在層」と「定住 Uターン層」で相対的に高い。地域の担い手像を「安定した勤め先に就く人材」だけで描くと、この層を取りこぼすことになる。

6. 何が意向を高めるのか ― 相関と決定木

本調査の分析上の要点は、「では、何が定住・Uターン意向を高めるのか」に踏み込んでいるところにある。意向と各設問との相関を取ると、最も強く効いていたのは家族の期待であった（定住志向との相関係数 0.52）。次いで「将来、地域のために役に立ちたいという気持ち」（0.50）、「地域の文化・暮らしを未来に伝えたい」（0.44）、「地元企業の認知」（0.39）、「地域課題への関与意欲」（0.39）と続く。Uターン志向でも顔ぶれはほぼ同じで、家族の意向（0.46）と地域貢献意識（0.45）が上位を占めた。

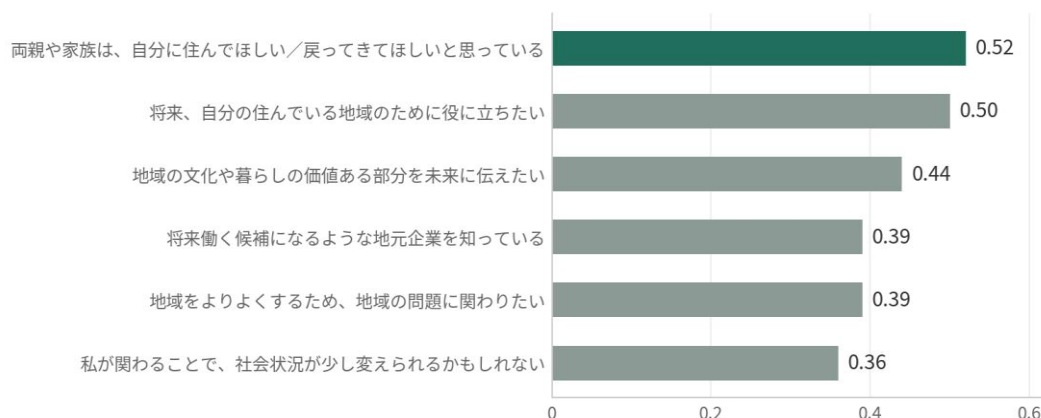


図7 定住志向と相関する項目（数値は相関係数。出典：令和7年度意識調査）

興味深いのは、「本人の学力や思考力」に関わる項目よりも、「本人を取り巻く関係性（家族）」と「地域との接点（貢献意識・企業認知・文化継承）」が上位に来ていることである。定住・Uターン意向は、個人の資質や能力の問題である以上に、関係性と経験の問題であると、本調査は示唆している。

決定木でみる「定住志向の強い生徒」像

決定木分析（回答者を条件ごとに枝分かれさせ、どの組み合わせのときに定住意向が高いかを探る手法）は、この関係をより具体的な生徒像として描く。全体では36%（173人中62人）が定住意向を持つ。しかし「地域に役立ちたい気持ちがあり」かつ「家族が定住・還流を望んでいる」と感じる生徒では、67%（67人中45人）に跳ね上がる。さらにそのうち「地元企業を知っている」生徒では、81%（36人中29人）が定住意向を持つ。逆に、家族の期待を感じられず地元企業も知らない生徒では、65%（37人中24人）が定住意向を持たない。

生徒の状態	定住意向あり
全体	36%（173人中62人）
地域貢献意識あり	48%（120人中58人）
+ 家族の期待を感じている	67%（67人中45人）
+ 地元企業を知っている	81%（36人中29人）

出典：令和7年度意識調査（決定木分析、n=173）。Uターン志向についても同様に、家族の期待と地域課題への関与意欲をあわせ持つ生徒では63人中40人（63%）が意向を持つという結果が得られている。

留意点

なお、相関分析および決定木分析が示すのは、変数間の関連であって因果関係ではない。たとえば「家族の期待」と「定住意向」の関係は、家族の期待が子の意向を高めているのかもしれないし、地元志向の強い子の家庭ほど期待を言葉にしやすいのかもしれない。あるいは、地域との関わりが深い家庭という共通要因が双方を押し上げているのかもしれない。したがって本レポートの示唆は、いずれも「実践を通じて検証すべき仮説」として受け止める必要がある。

7. 次世代の力と学びの土壌 — 3つの指数でみる

意識調査は、定住・U ターンの意向だけでなく、次世代が地域のなかでどのような環境に置かれ、どのような力を育んでいるかも捉えている。調査票の質問 2「地域の学習環境について（12 項目）」と、質問 3「あなた自身について（27 項目）」の計 39 項目を、本レポートでは 3 つの指数に整理した。

指数	項目数	肯定回答率（令和 7 年度）	内容
A 地域の学びの土壌	12	84.4%	本音を言える雰囲気、挑戦を応援する雰囲気、地域から大切にされている感覚、地域の人や課題に触れる機会など。地域と学校が用意している環境の側を測る。
B 学びに向かう力・自己認識	21	74.2%	挑戦・忍耐、他者の尊重と協働、探究・思考、自己表現、自己肯定感など。生徒個人の力の自己評価。
C 地域・社会への関与意欲	6	62.9%	地域の問題に関わりたい、地域のために役に立ちたい、地域の文化を未来に伝えたい、自分が関わることで社会が少し変えられるかもしれない、など。

3 か年の推移

「地域の学びの土壌」は 78.3%（令和 5 年度）→75.6%（令和 6 年度）→84.4%（令和 7 年度）と改善している。項目単位では「本音を気兼ねなく発言できる雰囲気がある」が+14.7 パーセントポイント、「自分の暮らす地域を、外からの視点で考える機会がある」が+11.2 パーセントポイントと大きく伸びた。

一方、「学びに向かう力・自己認識」（73.8%→69.0%→74.2%）と「地域・社会への関与意欲」（65.5%→59.8%→62.9%）は、いずれも統計的に有意な変化を示さなかった。「現状を分析し、目的や課題を明らかにすることができる」は 3 か年で-9.9 パーセントポイント、「地域の文化や暮らしの価値ある部分を未来に伝えていきたい」は-8.6 パーセントポイント低下している。

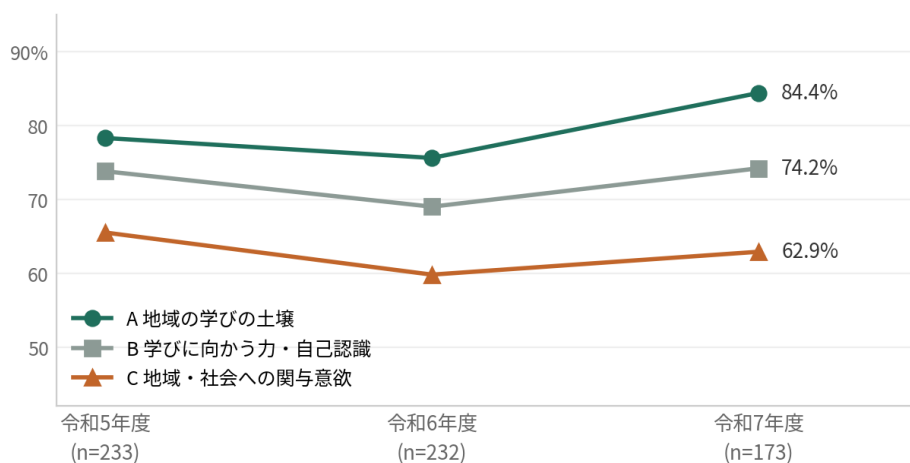


図8 3 指数の3 か年推移（各指数に属する設問の肯定回答率の平均）

※ 3 指数の区分は、39 の設問を整理したものであり、意識調査 3 か年分の回答（令和 5 年度 233 件、令和 6 年度 232 件、令和 7 年度 173 件）における「当てはまる」+「やや当てはまる」の回答率を、当該指数の全項目について平均したものである。

各地域や学校においては、近年、探究的学習や地域との協働的学習の推進が図られてきた。そうした取り組みは、「地域の学びの土壌」を醸成していくことには寄与しているものの、「地域・社会への関与意欲」を向上させるには至っていない、とも読みとれる。そして、これは、地域と連携した多様な学習・体験機会を、いかにして、定住意向や U ターン意向に影響を与える、地域・社会への具体的な関与へ深化させていくか、という問いでもある。

定住・U ターン意向と結びついているのは、どの指数か

「地域・社会への関与意欲」は、3 か年すべてで最も強く定住志向と関連する（令和 5 年度 0.31／令和 6 年度 0.23／令和 7 年度 0.43）。U ターン志向についても同様である（0.34／0.19／0.39）。次いで「地域の学びの土壌」が弱い関連を示す（0.11／0.13／0.28）。一方、「学びに向かう力・自己認識」は 3 か年ともほぼ無相関であった（-0.02／0.04／0.13）。

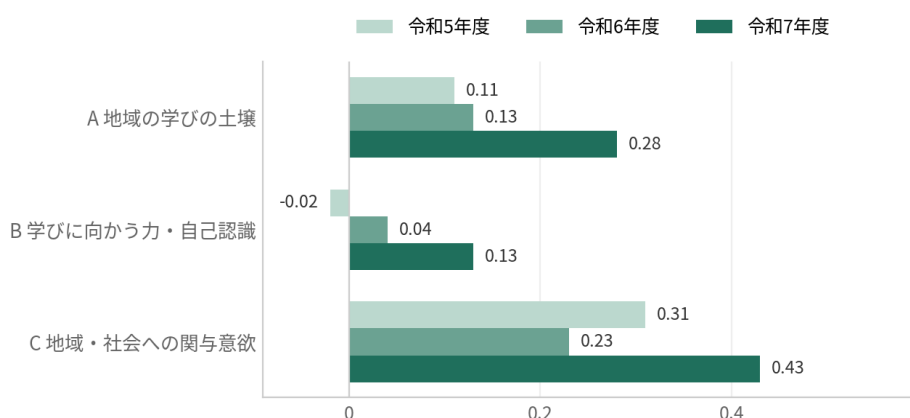


図9 各指数と定住志向の相関係数（3 か年）

この結果は、第 6 章でみた相関・決定木の知見と一貫している。定住・U ターン意向に結びついているのは、生徒個人の学力や思考力の自己評価よりも、地域との関係と地域への関与意欲である。個々の設問でみても、定住志向と最も強く関連するのは

「将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたい」(0.50)、「地域の文化や暮らしの価値ある部分を未来に伝えていきたい」(0.44)、「地域の問題に関わりたい」(0.39)、「私に関わることで社会状況が少し変えられるかもしれない」(0.36)と、いずれも「地域・社会への関与意欲」の項目である。

なお、「地域・社会への関与意欲」を構成する項目のうち、「私に関わることで、変えて欲しい社会状況が少し変えられるかもしれない」に肯定した次世代は 47.4%と 5 割を切る。地域づくりへの参画機会は、この手応えを育てる場として設計されるべきだろう。

8. 自由記述から読み取れる示唆

令和 7 年度意識調査の自由記述の分析からは、地域への愛着と離れたい気持ちとが、しばしば同じ生徒のなかに併存していることが読み取れる。記述内容の主だった類型は以下の 3 つ。

【**地域への愛着・貢献**】「私を 18 年間育ててくれた地域の高齢者の方々に恩返しをし、支えられるような介護福祉士を目指したい」「自分が住んでいるこの村に誇りやプライドを持っている。地域のために頑張っている大人たちの一員でありたい」「たくさんの人に支えられて育ってきたので、将来的には帰ってきて、地域の人や子どもと触れ合って過ごしていきたい」など、こうした記述からは、地域でお世話になった大人への感謝やシビックプライドの存在がうかがわれる。

【**不便・仕事の不足**】他方で「将来就きたい仕事がかつちにはない」「公共交通機関がなく、生活がしにくい」「近くに病院がない」「お店が全然ない」「もう少し発展しているところに住みたい」という声も多い。生活利便性と仕事の選択肢の乏しさが、離郷の主な理由として繰り返し語られる。とりわけ「やりたい職業を選べないことが、帰省（U ターン）するかどうか迷ってしまう唯一の問題」という一文は、この地域の課題を凝縮している。

【**地域づくりへの提言**】自由記述には地域づくりへの提案も含まれている。「空き家を活かして何かできると思う」「SNS での発信が一回限りになっている。町長がイベントや伝統を体験してみるなど、見る人が退屈しない発信を定期的にすべきだ」「寮の暖房が費用の問題で入らなかったり、食事に問題があったりと、費用面で若者が大切にされている感じがしない。まずはそこからやってほしい」など、次世代が感じている地域の課題や伸びしろへの言及がある。こうした声を、地域づくりの現場へ接続していくことが、次世代の地域・社会への関与意欲を育てる鍵となる。

9. 示唆と実践への接続

以上の分析から、奥会津の現場と、他地域の実践・研究の双方に向けて、次の示唆を提示したい。いずれも相関に基づく仮説であり、実践を通じた検証を前提とする。

奥会津の現場への示唆 — 次の一手

① **地元企業や地域の大人を知る機会をつくる。** 将来の就職候補となる地元企業を知っている回答者は 37.1%にとどまる。この認知は定住志向と相関し (0.39)、決定木分析においても重要な要因であることが示唆された。また、自由記述では、お世話になった地域の大人への感謝に言及するコメントがあり、生徒自身による地元企業の取材・情報媒体づくりや、地域で働くロールモデルとの対話、高校生インターンシップなど、「地元で自分らしく、豊かに働く、生きる姿」を連想するような機会を提供してい

くことが有効と考えられる。

② **地域づくりへの参画機会を提供する。**「私に関わることで、変えて欲しい社会状況が少し変えられるかもしれない」と考える回答者は 47.4%と 5 割を切る。この手応えは、地域課題に実際に関わる経験によって伸ばしうる。各校の探究学習支援、まちづくり団体・中間支援団体への生徒参画、成人のつどいを起点とした地域キャリア教育など、「自分に関わったことで地域が少し変わった」という手応えを得る場の設計が求められる。自由記述に現れた提言（SNS 発信の改善、空き家活用など）を生徒自身のプロジェクトへ接続することも一案である。

③ **保護者・現役世代を巻き込む。**全変数のなかで最大の相関を示したのは「家族が定住・還流を望んでいると感じる」ことだった（0.52）。にもかかわらず、そう感じている回答者は 51.8%と半数程度にとどまる。次世代への働きかけだけでなく、保護者世代・現役世代が奥会津の価値と可能性を再認識し、シビックプライドを醸成することが、回り回って次世代の地元定着・還流に効く可能性がある。コミュニティ・スクールでの議論や、地域の担い手が自らの仕事と暮らしを語る機会づくりが接点となる。

④ **転出後の関係を切らさない。**U ターン希望の多くは 20～30 代での還流を想定しており、現役世代での U ターン希望は 67.5%を占める。域外へ進学・就職した若者と地域をつなぐ仕組み、第二新卒世代を対象とした U ターン施策、都市圏での関係人口イベントなど、一度転出した次世代の還流を促す回路を、中長期の目線で整えることが重要である。奥会津管内への高校進学率が 5 割を下回る現状では、中学卒業時点ですでに域外へ出る層との関係維持も課題となる。

10. 本調査の留意点

本レポートの数値を引用・活用する際には、以下の点に留意されたい。

- ・ **サンプルサイズ：**意識調査の有効回答は 173 件であり、学校・町村別に分けると 1 校あたり一桁の集団も少なくない。属性別・地域別の細かな数値は年次変動が大きく、単年で断定的に序列化することは適切でない。傾向の把握にとどめるべきである。
- ・ **経年比較：**調査票は毎年微修正されており、設問文・選択肢が完全に同一ではない。3 か年の推移はあくまで参考であり、厳密な同一指標の時系列比較ではない。
- ・ **相関と因果：**相関分析・決定木分析が示すのは変数間の関連であって、因果関係ではない。（詳細は第 6 章「留意点」）。施策への含意はあくまで仮説である。
- ・ **プライバシーへの配慮：**公開にあたっては、個人が特定されうる細目データを概要版から除外している。回答者が一桁の学校・町村については、数値の取り扱いに特に慎重を期されたい。